

平成 18 年 4 月期 決算短信 (連結)

平成18年6月21日

会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tempos.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 森下 篤史
 問い合わせ先 取締役管理部長 森下 和光
 決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 21 日

TEL (03) 3736-0319 (代)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年4月期の連結業績 (平成17年5月1日～平成18年4月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月期	7,770	(—)	509	(—)	520	(—)
17年4月期	—	(—)	—	(—)	—	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年4月期	303	(—)	6,723 35	—	20.0	19.4	6.7
17年4月期	—	(—)	—	—	—	—	—

- (注) ① 持分法投資損益 18年4月期 3 百万円 17年4月期 —
 ② 期中平均株式数 (連結) 18年4月期 45,154 株 17年4月期 —
 ③ 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、対前年増減率については記載していません。
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年4月期	2,680	1,517	56.6	33,920 45
17年4月期	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年4月期 44,747 株 17年4月期 —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年4月期	315	△ 118	△ 233	623
17年4月期	—	—	—	660

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) — 持分法 (新規) 1社 (除外) 4社

2. 19年4月期の連結業績予想 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,690	279	199
通期	11,862	569	356

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7,955 円 84 銭

- ※ 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提、見通し及び計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な要因により、これらの業務予想と異なることがありますことをご承知おきください。
 ※ 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載していません。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社テンポスバスターズ）及び、子会社2社、関連会社5社により構成されており、中古厨房機器の販売、飲食及びその周辺事業者向けファンドの管理・運用、厨房機器のリース及びクレジットの取りまとめ、中古事務機器の販売を主たる業務としております。

(1) 飲食事業者向け事業

当社は「大手の荒波を受ける中小飲食店の防波堤となる」を経営理念に創業して以来、物販事業としましては、売場面積を新品4割、中古6割と中古品を主体とした店舗販売形態をとり、店舗用設備（業務用冷凍・冷蔵庫、ガスレンジ、シンク、調理機器、フライヤー、製氷機など）、店舗用備品（テーブル、イスなど）、食器・道具類（陶器、鍋、ナイフ・フォーク、調理道具など）から割り箸、洗剤、炭などの消耗資材まで取扱品目を広げ、またユーザー層も個人店舗から中堅FCチェーンなどに拡大しております。地域としましては当連結会計年度末現在、「テンポス店」として36店（うちフランチャイズ（FC）5店含む）と買取センター5店を北海道から九州まで全国にチェーン展開しております。

支援サービス事業としましては「フードビジネスプロデューサー」として、会員制での中小飲食店（経営者）に対する開業（改装）支援サービス及び各種情報提供（店舗設計及び施工の斡旋、不動産情報、顧客管理システムの販売、ASP事業、開業支援セミナーなど）を行っております。

(2) 子会社

① 株式会社テンポスインベストメント

平成17年9月20日付にて、当社の100%子会社として設立いたしました。平成17年11月には「テンポス飲み食いファンド（1号ファンド）」を登記、平成18年1月には「テンポス飲み食いファンド2号（2号ファンド）」を稼働させております。1号ファンド（総額420百万円）は2案件へ80百万円、2号ファンドは1案件へ610百万円全額を投資いたしました。今後の投資対象先としてIPO直前企業は元より、アーリーステージのIPO立ち上げ先、M&Aや事業再生対象先など、IPOと再生を中心として飲食業者とその周辺事業者に投資をまいります。

当社は創立9年となり、顧客の中にはIPOを考えている企業も多くあり、また、厨房機器の引上げ先の中にも支援すれば再生できる企業がいくつもあります。単に投資をするのではなく、当社の関連当事会社である株式会社お助け隊から支援部隊を派遣することによって、お客様と一丸となって上場や立て直しを目指してまいります。水商売と言われるリスクの多い飲食業界において、投資先に対する担保はその派遣部隊であると考えております。そのために自信を持って派遣できる隊員をいかに養成するかが、このファンドを成功させるカギになると考えております。

② 株式会社テンポスファイナンス

平成18年3月に第三者割当増資を行い、当社の子会社となりました。

当社グループが販売する機器のリース及びクレジットを取りまとめ、提携リース会社に取次ぐ中間マージンにて利益をあげることに留まらず、今後は不動産賃貸契約を自らが行い内装設備の整った店舗をまるごと賃貸する「店舗リース」を手がけるなど、付加価値の高い事業を行ってまいります。

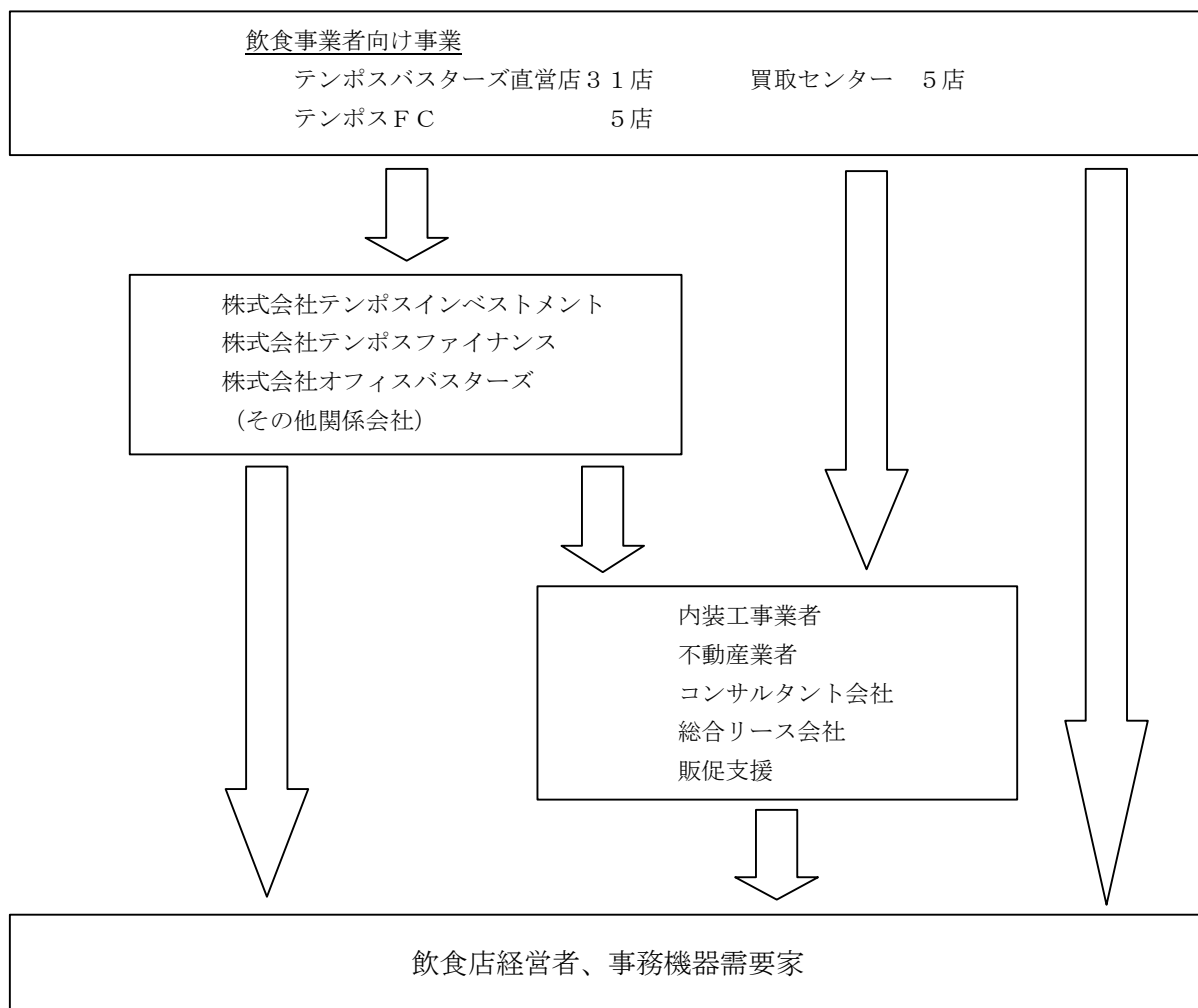
特に当社には飲食店を始めたいと来店する方が数多くおり、空き店舗情報などを求めています。このような方は飲食店開店に必要な全てのものを求めており、機器だけではなく内装工事なども含めた大型受注へ繋げられるよう努めてまいります。

(3) 関連会社

株式会社オフィスバスターズ

当連結会計年度末現在、当社の店舗内に併設しております店舗も含め全国11店舗にて、中古事務機器の展示販売をチェーン展開しております。当社の仕入れを利用し、中古品の仕入が順調に推移し売上増へ結びついております。オフィス関連商品のトータルコーディネーターを目指し、オフィスの内装造作工事から通信機器の回線工事、オフィスレイアウト、移転作業まで、中古品を絡めたトータルオフィスの提案を行っております。また、当連結会計年度にはベンチャーキャピタルに対して第三者割当増資を行い、3年後の上場を目指しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結会計年度の4店舗の新規出店（FC含む）により、テンポス店として36店舗の全国チェーンとなりました。今後もさらなる出店を積極的に行ってまいります。

同時に、内装工事、人材派遣、ファイナンスなど飲食にかかわる周辺業務に対して新規事業開発、業務提携、資本参加、M&Aなどを積極的に進め、「フードビジネスプロデューサー」としての役割を強くしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当連結会計年度は1株当たり200円の増配となる500円の配当を実施することを決定いたしました。

当初は100円増配の400円の配当を予定しておりましたが、前事業年度下半期より取り組んでおりますリサイクル販売の強化策が功を奏し、前事業年度上半期に比べて粗利率が3.0ポイントも改善したことや、関連会社であった株式会社シーアンドシー・プロが主たる顧客層を変えたことにより、当社との関係が一部希薄化したため、関係会社株式の一部を売却したことによる関係会社株式売却益53百万円などにより、当社の当期純利益が当初の予想を36.5%上回ったことにより、さらに100円の増配を決定いたしました。

中期的なスタンスとしましては、配当を押さえ設備投資資金を潤沢にすることを第一と考えております。そのため内部留保に努め、余剰資金で新規出店や新規事業開発などを行い、シェアを獲得することが最大級の株主への還元であると考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家にとって、成長性、収益性の見込みが同じであるならば、投資単位が低い方がその株式を購入しやすいと考えられます。当社はジャスダック証券取引所からの「投資単位が50万円を切るように」という要望にたい、株価が上昇すれば今後もその費用と効果を十分に考慮したうえで適度な株式分割などを行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

毎期継続的な成長を目指すと同時に、一定の利益率を確保することを目標としております。売上高経常利益率を重要な経営指標とし、10%以上の確保を長期的な目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

前事業年度に当社が掲げた「5年後100拠点売上高250億」の目標に対し、当連結会計期間末には41拠点と着実に拡大しております。またすでに平成18年5月には子会社設立（後述の「重要な後発事象」を参照）により4拠点増えるなど、今後も拠点数の増加に努めてまいります。特に、リサイクル販売の強化策の成功、電気製品安全法（PSE問題）など、買取センター（買取、再生部門）の重要性が高まっております。営業拠点の増加はもちろんのこと、買取センターの増設もこれまで以上に進め、同時に買取、再生精度の向上を図ってまいります。地域としましては北海道、東北、関西、中四国、九州などを考えております。

さらに単なる物販店に留まらず、全国に広がった拠点を情報の収集元として利用し、「フードビジネスプロデューサー」として飲食業界に対して「情報とサービス」の提供を行い、個人店舗から中堅FCチェーンまで、様々な支援活動を行ってまいります。「格安内装工事受注体制作り」「店舗リース、クレジット」「飲食事業者向けファンドの組成」「POSレジ、ASPなどのテンポスオリジナル商品の販売」「人材派遣による不振飲食店支援」「モバイルサイトを利用した飲食店開店支援」「インターネットによる料理人の紹介」など、それぞれの事業が一企業として独立し上場できる規模となるよう活動の場を提供し、その活動が当社とお客様との結びつきを強め、さらなる拡大につながると考えております。同様の形態も含めたテンポス店としては前事業年度に掲げた「5年後100拠点売上高250億」を目標に、「テンポスグループ」全体としては「5年後売上高1,000億」を目標としております。

(6) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、前事業年度の粗利率の低下や人件費の増加などによる減益を受け、対策として「リサイクル回帰」を打ち出すことにより粗利率の急速な回復を果たし、大幅な利益を獲得することができました。また子会社の設立を2社行い、支援サービスの強化を図ったことで「フードビジネスプロデューサー」への道をより一層強く踏み込みました。そこで、今後の課題として以下の5つについて早急に取り組んでまいります。

① 既存店の収益の改善と指導体制作り

増収増益、上方修正、増配、と全社的には前進が見られますが、店舗レベルとなりますと粗利高の前事業年度比が60%増の店舗から20%減の店舗までばらつきがあり、今後、着実安定的に成長していくためには既存店への強力なサポートが不可欠であります。

そこで現在3名のスーパーバイザー（SV）に加えて、店長の中から前事業年度比で収益性改善の実績があり、かつ意欲のある者をサブスーパーバイザー（SSV）として登用し、実務の中で訓練、教育し、短期間にて店舗の収益改善の組織作りと実績作りのできる人材開発を行ってまいります。これにより15名以上の幹部候補を育て、その結果として収益改善の必要な店舗への底上げを素早く行ってまいります。

さらに、店員の中からは店長希望者を全国的に募り、一定基準を満たした店員を仮免店長とし、現職店長と社内競争をさせます。競争を勝ち抜いた者が店長になるという実力社会を社内に築き上げることで、既存店全体の収益向上をはかります。

② 売れ筋リサイクル品の欠品をなくし、販売品目を拡大する

当連結会計年度は、中古品の種類と在庫を増やし、価格設定のルール改定などを行った結果、粗利率が飛躍的に改善いたしました。しかしながら、買取品が厨房機器に片寄っている店舗や中古品の集まりが悪い店舗など、まだまだ徹底されたとは言いがたいところがあります。そこで今後次の3点について重点的に取り組んでまいります。

まず、調理道具、陶器、家具、機器の4部門に対し売れ筋の定番中古品を定め、それぞれ在庫展示すべき数量を定めます。これにより常に欠品の根絶を意識しながら買取活動を行うことで、定番品の欠品をなくすと同時に過剰在庫も防いでまいります。

次に、買取品を単に洗って販売するだけでなく、家具は補修や装飾・加工を行ったり、厨房機器は絶縁体のテストを行ったり、品質や安全性を上げ付加価値を付けることで、お客様に満足感や安心感を提供していきます。また、これまで調理道具や陶器は新品と中古品を別々に陳列しておりましたが、新品と並列して陳列することでお客様にとって買いやすい売り場作りを行い、販売増を目指します。

最後に、買取品の質・量とも向上させるために、買取センターの増設と再生・整備関連の技術者の積極的採用を行ってまいります。同時に、さらなる生産性と技能の向上のため、既存の社員に対しても教育や訓練を徹底、充実させてまいります。

③ 新規事業、新会社との相乗効果を作り出す

当連結会計年度には子会社2社の他、モバイルサイトを利用した飲食店開店支援事業を行う持分法非適用関連会社の株式会社ROIへの出資や、飲食店の立ち上げ支援を自ら内部に入って行う関連当事会社の株式会社お助け隊の設立、インターネットによる料理人の紹介事業を行う関連当事会社の株式会社一流会社の設立、さらに平成18年5月には当社と同業である株式会社テンポハンズ、翌6月にはその母体であった内装工事会社の株式会社ハマケンの2社をそれぞれ当社の子会社としたなど（後述の「重要な後発事象」を参照）、「テンポスグループ」として「フードビジネスプロデューサー」への道を邁進しております。

当社は毎月開催しております取締役会に、取締役、監査役の他、執行役員、SV、SSV、さらに子会社、関連会社、関連当事会社の社長まで参加を義務付け、業務報告などを行っております。営業情報の交流や共同事業の策定など、テンポスグループの力を効果的に発揮させるべく討議を重ねております。また、各社それぞれの営業において、自社の営業のみならずテンポスグループ全体の業務を自社の営業のツールとして宣伝し、競争に打ち勝つ強みとして売り込んでまいります。これらにより、テンポスグループとしてのシナジー効果を高め、お客様の信頼を勝ち取るよう取り組んでまいります。今後も当社内に限らず、テンポスグループとして新規事業を開発し、子会社設立やM&Aを積極的に行ってまいります。

④ 顧客満足改善活動

社内体制の充実を目的とした「店舗チェック」を通じて、物販店舗として最低限の接客態度や店作りをしているかなどを細かくチェックし、その結果を直接店長の給与に反映させることで、顧客満足に対する意識付けを強めてまいりました。さらに前述のとおり新規事業、新会社の充実がなされたことで、お客様への多種多様なサービスが提供でき、顧客満足度は確実に向上していると言えます。

さらなる顧客満足度の向上に向け、お客様に喜んでいただいたことをスター社員として、お客様を怒らせてしまったことやご心配をかけてしまったことを懺悔室入室として、毎月グループウェアを通じて全社員宛に報告させております。良い事象はすぐに取り入れ、反省すべき事象はすぐに改善するという取り組みを全グループ的に推進してまいります。

また、中古品の再生技術を向上させることにより、故障のない中古品の販売を目指し、さらに取付け工事、メンテナンスなど、お客様の要望に応えられるように改善してまいります。

⑤ 管理体制

前事業年度に内部監査の一環である「管理チェック」の強化の中で売上除外による着服（警察署への届出済み）が発覚し、それ以降、管理チェックの内容そのものさらなる強化はもちろんのこと、管理チェックの結果による店長の降格基準を厳しくするなどの徹底した取り組みを行い、同様の事件が未然に防止できる仕組みができたように感じております。例えば、軽微な事件のうちに発覚できたものが一宮店にて1件ありました。しかしながらこれは管理体制の強化の成果であると同時に、社員の教育や日常の管理がまだまだ不十分であることも示しております。

今後は管理チェックによる現金管理、帳票管理、在庫管理、発注管理、入出荷管理、POS管理などの業務管理に加え、店長と各店員による日常的な個人面談による精神面のケアも行い、不正のない、働きがいのある職場作りをしてまいります。

(7) 関連当事者（親会社）等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

株式を公開して4年目となり、管理体制の充実を目的として前事業年度より始めました「管理チェック」にて内部充実が図られつつある一方で、不正の存在が浮き彫りとなっ てしまい、より一層管理面の強化に向けて注力しなければならない時期にあります。

「管理チェック」につきましては、これまでは一様に全店舗を巡回していたものを、今後は店舗の管理精度に応じてチェックの量や種類を差別化することで、不正の再発を防ぐと同時に管理体制の底上げにも努めます。

管理状況の報告、発見された課題などは、毎月行われております取締役会や四半期に一度行われております全店長会議などで議題として取り上げ、指導、注意喚起を行っております。

さらに、管理部との連絡役と店舗での指導役として各店舗に1名配置した管理チェック責任者を対象とした集合教育を、隔月のペースで行いました。平成18年3月以降はこれを毎月開催に変更し、管理面のさらなる徹底を図っております。

(9) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰を受けつつも企業業績は回復傾向を見せ、デフレからの脱却も間近と伺えます。

このような状況にあつて当社は、平成17年9月に株式会社テンポスインベストメントを設立、平成18年3月には第三者割当増資にて株式会社テンポスファイナンスをそれぞれ子会社とし、連結グループとして支援サービスの強化を図りました。また、新規の出店が4店舗（うち直営3店、買取センター1店。他、FC1店も出店。）に留まりましたが順調に売上を伸ばし、特に前事業年度下半期より取り組んでおりますリサイクル販売の強化策が功を奏し、前事業年度上半期に比べて粗利率が3.0ポイントも改善いたしました。

さらに、関連会社であった株式会社シーアンドシー・プロが主たる顧客層を変えたことにより、当社グループとの関係が一部希薄化したため、関係会社株式の一部を売却したことによる関係会社株式売却益53百万円などもあり、結果、当連結会計年度は売上高7,770,877千円、経常利益520,117千円、当期純利益303,586千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下、「キャッシュ・フローの状況」についても同様。）

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、623,052千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は315,226千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益560,787千円に対し、たな卸資産が154,793千円増加したことや法人税等支払額144,311千円によるものなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は118,347千円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入116,000千円に対し、関係会社等への出資230,000千円を行ったことによるものなどあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は233,873千円となりました。これは主に、自己株式の取得219,268千円及び配当金の支払13,793千円によるものなどであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年4月期
自己資本比率 (%)	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	266.6
債務償還年数 (年)	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,917,786.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※1. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、平成18年4月期以前については記載していません。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期は当社創業10年目の節目の年度になります。

これまでの粗利の大きな中古厨房の販売店としての強みを生かした全国展開の営業網作りから、その全国を網羅した各店舗から上がる顧客情報や閉店情報などを生かし、付加価値の高い支援サービスを提供する「フードビジネスプロデューサー」への道を邁進することに力点を変化させることで、まさに「てこの原理」のごとく当社グループの業績が大きくプラスに作用すると考えております。

新規事業の開発を当社内に限らず、子会社設立やM&Aを積極的に行うことで効率的に展開し、シナジー効果を高めてまいります。特に株式会社テンボスファイナンス、平成18年6月に子会社化した内装工事会社の株式会社ハマケン（後述の「重要な後発事象」を参照）はそれぞれ10億円以上の売上高を見込んでおります。

また「100拠点売上高250億」の目標に向けて新規出店も大都市圏を中心に5店舗計画しております。

以上を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高11,862百万円（前期比52.6%増）、経常利益569百万円（同9.4%増）、当期純利益356百万円（同17.3%増）を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成14年12月10日に実施した一般公募増資（調達金額282百万円）の資金使途計画及び資金充当実績は、次のとおりであります。

(1) 資金使途計画

一般公募増資の使途については、新規出店予定の店舗への設備投資及び出店資金に充当する計画であります。

(2) 調達資金については、全額計画とおりに充当いたしました。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年4月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			623,052	
2. 受取手形及び売掛金			55,658	
3. たな卸資産			1,213,659	
4. 繰延税金資産			99,842	
5. その他			68,887	
貸倒引当金			△ 127	
流動資産合計			2,060,972	76.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		131,162		
減価償却累計額		75,137	56,025	
(2) 機械装置及び運搬具		16,510		
減価償却累計額		13,882	2,627	
(3) その他		9,317		
減価償却累計額		7,737	1,580	
有形固定資産合計			60,233	2.2
2. 無形固定資産				
(1) その他			6,758	
無形固定資産合計			6,758	0.3

		当連結会計年度 (平成18年4月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		315,659	
(2) 長期貸付金			51,621	
(3) 繰延税金資産			7,268	
(4) 敷金・保証金			179,096	
(5) その他			147	
貸倒引当金			△ 995	
投資その他の資産合計			552,796	20.6
固定資産合計			619,788	23.1
資産合計			2,680,760	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			442,240	
2. 短期借入金			50,000	
3. 未払法人税等			232,133	
4. 賞与引当金			119,500	
5. 製品保証引当金			7,700	
6. ポイント引当金			30,829	
7. その他			233,270	
流動負債合計			1,115,674	41.6

		当連結会計年度 (平成18年4月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定負債				
1. 連結調整勘定			10,641	
2. その他			8,247	
固定負債合計			18,888	0.7
負債合計			1,134,563	42.3
(少数株主持分)				
少数株主持分			28,359	1.1
(資本の部)				
I 資本金			509,125	19.0
II 資本剰余金			472,125	17.6
III 利益剰余金			1,070,764	39.9
IV 自己株式	※2		△ 534,176	△ 19.9
資本合計			1,517,838	56.6
負債、少数株主持分及び資本合計			2,680,760	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,770,877	100.0
II 売上原価			4,904,562	63.1
売上総利益			2,866,314	36.9
III 販売費及び一般管理費	※1		2,356,743	30.3
営業利益			509,570	6.6
IV 営業外収益				
1. 受取利息		661		
2. 有価証券利息		370		
3. 持分法による投資利益		3,027		
4. その他		9,873	13,932	0.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		16		
2. 貸倒引当金繰入額		995		
3. その他		2,373	3,385	0.1
経常利益			520,117	6.7
VI 特別利益				
1. 関係会社株式売却益	※2	53,803		
2. 製品保証引当金戻入	※3	1,300	55,103	0.7
VII 特別損失				
1. 前期損益修正損	※4	4,391		
2. フロア改装費	※5	1,210		
3. 関係会社株式評価損	※6	8,831	14,433	0.2
税金等調整前当期純利益			560,787	7.2
法人税、住民税及び事業税		300,246		
法人税等調整額		△ 43,045	257,200	3.3
当期純利益			303,586	3.9

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			472,125
II 資本剰余金期末残高			472,125
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			781,191
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		303,586	303,586
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		14,013	14,013
IV 利益剰余金期末残高			1,070,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		560,787
減価償却費		21,171
持分法による投資利益		△ 3,027
貸倒引当金の増加額		1,123
賞与引当金の増加額		46,500
製品保証引当金の増加額		△ 1,300
ポイント引当金の増加額		2,131
受取利息及び受取配当金		△ 661
有価証券利息		△ 370
関係会社株式売却益		△ 53,803
前期損益修正損		4,391
関係会社株式評価損		8,831
支払利息		16
新株発行費		811
雑損失		378
自己株式購入手数料		1,183
売上債権の増加額		△ 26,866
たな卸資産の増加額		△ 154,793
その他債権の減少額		28,138
仕入債務の増加額		7,461
その他債務の増加額		16,416
小計		458,522
利息及び配当金の受取額		661
有価証券利息受取額		370
利息の支払額		△ 16
法人税等の支払額		△ 144,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		315,226

		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付けによる支出		△ 50,000
長期貸付金の回収による収入		56,330
有価証券の売却による収入		79,812
関係会社株式の取得による支出		△ 68,721
有形固定資産の取得による支出		△ 16,223
無形固定資産の取得による支出		△ 2,095
投資有価証券の取得による支出		△ 2,500
関係会社等への出資による支出		△ 230,000
関係会社株式の売却による収入		116,000
短期貸付けによる支出		△ 6,900
短期貸付金の回収による収入		1,500
敷金・保証金の預託による支出		△ 21,150
敷金・保証金等の解約による回収		7,610
その他投資の増加による支出		△ 124
預り保証金の増加による収入		8,247
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	※2	△ 20,131
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	※2	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 118,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△ 219,268
短期借入れによる収入		100,000
短期借入金の返済による支出		△ 100,000
株式の発行による支出		△ 811
配当金の支払額		△ 13,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 233,873
IV 現金及び現金同等物の増加額		△ 36,994
V 現金及び現金同等物の期首残高		660,046
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	623,052

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社テンポスインベストメント 株式会社テンポスファイナンス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社名 株式会社オフィスバスターズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (エクセレントリペア株式会社、威海国際投資有限公司、二叶(上海)家具裝飾有限公司及び株式会社ROI)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるその他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="523 1709 938 1778"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物	3年～20年	工具、器具及び備品	4年～10年
建物	3年～20年				
工具、器具及び備品	4年～10年				

項目	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 将来の「テンポスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合は、発生した期に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年4月30日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32,156千円
※2. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,969株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び諸手当 875,763千円 地代家賃 692,669 貸倒引当金繰入額 127 賞与引当金繰入額 117,000 ポイント引当金繰入額 67,318 減価償却費 18,405
※2. 関連会社との関係が一部希薄化したため、関係会社株式の一部を売却したものであります。
※3. 修繕率の改善により、前事業年度に計上していた引当金が一部過大計上となったことによる戻入であります。
※4. 従来、当社の少額減価償却資産についての減価償却の方法は3年均等償却によっておりましたが、当連結会計年度から取得時の費用として処理する方法に変更したことによるものであります。
※5. 春日井店の4階フロアを閉鎖したことによる改装費であります。
※6. 関係会社の経営状態が悪化したため評価損を計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年5月1日
至 平成18年4月30日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年4月30日現在)

現金及び預金勘定	623,052千円
現金及び現金同等物	623,052千円

※2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の
主な内訳

(1) 株式会社テンポスインベストメントを設立し、新た
に連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の
内訳並びに当該株式取得のための支出(純額)との
関係は次のとおりであります。

当該会社の現金同等物	△ 30,000千円
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△ 30,000千円

(2) 株式取得により株式会社テンポスファイナンスを連
結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳
並びに当該株式取得のための支出(純額)との関係
は次のとおりであります。

流動資産	79,731千円
固定資産	128,571千円
流動負債	116,223千円
連結調整勘定	10,641千円
少数株主持分	28,359千円
当該会社株式の取得価額	53,079千円
当該会社の現金及び現金同等物	△ 32,947千円
差引当該会社取得のための支出	20,131千円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは、リース取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年4月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	85,481
(2) その他有価証券	
非上場ワラント	177
投資事業有限責任組合への出資	230,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは、退職金制度がないため、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	48,658
未払事業所税否認	14,145
未払事業税否認	16,981
製品保証引当金否認	3,133
ポイント引当金否認	12,544
礼金否認	1,110
関係会社株式評価損否認	3,593
その他	7,195
繰延税金資産計	107,363
繰延税金負債	
特別償却準備金	△ 252
繰延税金負債計	△ 252
繰延税金資産の純額	107,111
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 — 繰延税金資産	99,842
固定資産 — 繰延税金資産	7,268
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	40.69
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02
留保金課税	4.91
住民税均等割	0.55
その他	△ 0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.86

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは飲食事業者向け以外に事業の種類がありませんので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	33,920.45 円
1株当たり当期純利益	6,723.35 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	303,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,586
期中平均株式数(株)	45,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数844個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成17年5月1日
至 平成18年4月30日)

1. 株式取得による会社等の買収（子会社化）について

平成18年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年6月1日に第三者割当増資並びに当社大株主である有限会社あさしおからの株式譲渡を受け、株式会社ハマケン（横浜市泉区、代表取締役清水 博美）を子会社といたしました。

子会社の内容は以下のとおりであります。

名 称：株式会社ハマケン

事業内容：内装工事の施工

規 模：売 上 高 1,957,590 千円（平成17年
8月期）

資 本 金 13,400 千円（買収前）

従業員数 50 名（買収前）

目 的：内装工事事業の強化のため

取得株数： 40,000 株（第三者割当増資）

560 株（株式譲渡）

取得価額： 100,000 千円（第三者割当増資）

1,400 千円（株式譲渡）

持分比率：当社 88.9 %

なお、平成18年5月19日には株式会社テンポハンズ（横浜市戸塚区、代表取締役柴田 徹）を設立し、株式会社ハマケンの中古厨房機器の販売店3店舗及び商品管理センター1店舗の営業譲渡を受けております。（現時点においてこれは、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと判断しております。）

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	前期比 (%)	構成比 (%)
	千円		
飲食事業者向け事業	4,400,673	—	100.0
店舗用設備	1,746,673	—	39.7
店舗用備品・食器・道具類	2,446,502	—	55.6
支援サービス	207,497	—	4.7
合 計	4,400,673	—	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産状況

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	前期比 (%)	構成比 (%)
	千円		
飲食事業者向け事業	1,303,182	—	100.0
店舗用設備	1,303,182	—	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売状況

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	前期比 (%)	構成比 (%)
	千円		
飲食事業者向け事業	7,770,877	—	100.0
店舗用設備	3,413,539	—	43.9
店舗用備品・食器・道具類	3,527,775	—	45.4
支援サービス	776,951	—	10.0
F C向け製商品供給及び役務収益	52,610	—	0.7
合 計	7,770,877	—	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上に該当する販売先はありません。

3. 飲食事業者向け事業（支援サービス、F C向け製商品供給及び役務収益を除く）における中古品と新品及び新古品の構成割合を示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	前期比 (%)	構成比 (%)
	千円		
中古品	1,755,215	—	25.3
新品及び新古品	5,186,099	—	74.7
合 計	6,941,315	—	100.0